

平成25年度 土木学会 西部支部沖縄会総会

日時：平成25年6月21日(金)16時40分～17時10分

場所：那覇市厚生会館

議 事 次 第

進行：事務局

1. 会長からのあいさつ

2. 審議内容

【第1号議案】

会運営に係る事項の追加・変更について

- | | | |
|-------------------------|-------|---|
| ① 沖縄会会長選出に係る申し合わせ事項について | _____ | 1 |
| ② 次年度の沖縄会の体制について | _____ | 2 |

【第2号議案】

平成24年度報告(案)

- | | | |
|-------------------|-------|---|
| ③ 平成24年度 事業報告(案) | _____ | 3 |
| ④ 平成24年度 収支決算書(案) | _____ | 4 |

【第3号議案】

平成25年度事業(案)

- | | | |
|--------------------|-------|---|
| ③ 平成25年度 主要事業計画(案) | _____ | 5 |
| ④ 平成25年度 予算書(案) | _____ | 7 |

3. その他

【参考資料】

- | | | |
|---------------------|-------|---|
| 参考1 土木学会西部支部 沖縄会 規約 | _____ | 8 |
|---------------------|-------|---|

沖縄会会長選出に係る申し合わせ事項

第1条 会長は、原則として下記に掲げる機関から輪番で選出するものとする。

- ・琉球大学 工学部
- ・内閣府 沖縄総合事務局
- ・沖縄県

第2条 会計監事は、原則として運営委員機関から選出するものとする。

第3条 副会長は、第1条に掲げる機関のうち、会長が選出されていない機関から、会長が委嘱することを基本とする。

第4条 幹事長は会長を選出している機関から、会長が委嘱することを基本とする。

第5条 副幹事長は第1条に基づき輪番で次期会長が選出される予定の機関から、会長が委嘱することを基本とする。

- 2) 副幹事長所属の機関は総会・運営委員会・幹事会等に係る運営事務を担う。

付則) 1. 本申し合わせ事項は平成25年6月25日より施行する。

次年度の沖縄会の体制(沖縄会役員の任期)

○沖縄会規約第12条によると役員の任期は2カ年と規定されているが、沖縄会の設立が平成23年9月20日と満2カ年達していないことより現体制の1年延長を提案する。

※現体制:【参考資料-3】

土木学会西部支部 沖縄会 規約(抜粋)

(役員の選任)

第10条 役員の選任方法は、次のとおりとする。

1. 会長および会計監事は本会に所属する会員の中から幹事会及び運営委員会の審議を経て総会で選任する。
2. 副会長は会長が委嘱する。
3. 運営委員、幹事長及び副幹事長並びに幹事は会長が委嘱する。

(役員の任期)

第12条 役員の任期は2ヶ年とする。ただし、再任は妨げない。

- 2) 任期中の異動等により任務の遂行が不可能となった場合、原則として前任者の所属する機関からの推薦を受けるものとする。この場合、任期は前任者の残存期間とする。

付則) 1. この規約は平成23年9月20日より施行する。

4. この規約は平成24年7月4日より施行する。

平成24年度 事業報告(案)

1. 沖縄会運営委員会 (H24.7.4) 那覇市旭町 沖縄市町村自治会館 参加者：18名(委任状含む)
2. 沖縄会定期総会 (H24.7.4) 那覇市旭町 沖縄市町村自治会館 参加者：69名(委任状含む)
3. 講演会等の開催
 - ① 橋梁長寿命化技術に関する技術研究講習会 (H24.09.10) 【技術委員会主催】 参加：60名(内 cpd28)
西原町 琉球大学 2号館 224 (大会議室)
 - ② 橋梁長寿命化技術に関する技術研究講習会 (H24.12.18) 【技術委員会主催】 参加：70名(内 cpd25)
西原町 琉球大学 50周年記念館
 - ③ 新春特別セミナー 土木学会会長来沖講演 (H25.01.26) 【沖縄会、NPO 法人共同開催】
那覇市首里石嶺町 沖縄県総合福祉センター 参加：111名(内沖縄会 26名<<内 cpd2))
4. 技術研究発表会等
 - ① 第2回土木学会西部支部沖縄会技術研究発表会 (H24.09.25) 【幹事会主催】 参加：101名(内 cpd18)
西原町 琉球大学 50周年記念館
5. 広報活動
 - ① 「橋の日」清掃活動 (H24.8.3) 国道329号とよみ大橋(豊見城市) 清掃活動
【共催:沖縄会、琉大工学部土木学生及び土木同窓会、沖総局開発部】 参加者：約100名
 - ② 土木の日シンポジウム (H24.11.16) 【沖縄の土木技術を世界に発信する会主催】
参加者：約300名
6. ホームページの管理、運営
 - ・ホームページ開設 (H23.9.27)
 - ・講習会の開催等に合わせて適宜情報発信
7. 見学会等
 - ・未実施(見学予定現場の工期遅れのため)
8. その他
 - 1 幹事会
 - ① 第一回幹事会 (H24.06.06) 沖縄総合事務局 (2F) 参加者：7名
 - ② 第二回幹事会 (H24.06.19) 沖縄総合事務局 (2F) 参加者：14名
 - ③ 第三回幹事会 (H24.09.18) 沖縄総合事務局 (4F) 参加者：16名
 - ④ 第四回幹事会 (H25.01.07) 沖縄総合事務局 (4F) 参加者：16名
 - 2 技術委員会等
 - ① 小委員会 3回開催
 - ② 幹事会 7回開催
 - ③ 講習会等 2回開催(上記 3-①②)

平成24年度収支決算書(案)

(単位:円)

収支科目	平成24年度 予算額 (a)	平成24年度 決算額 (b)	差異(a)-(b)	備考
I 事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
(1)会費収入	(550,000)	(375,000)	175,000	
①法人	280,000	225,000	55,000	5000円*(56社→45社)
(2)ランチ支援金	270,000	150,000	120,000	西部支部交付(世界に発信会へ)
(3)事業収入	(40,000)	(278,000)	△ 238,000	
①行事収入	40,000	278,000	△ 238,000	
①-1総会会費収入	0	0	0	
①-2定例会会費収入	0	0	0	
①-3講演講習会収入	40,000	278,000	△ 238,000	講習会等(4回)
①-4研究調査発表会収入	0	0	0	
(4)雑収入	(0)	(72)	△ 72	
①受取利息・配当金	0	72	△ 72	銀行利子
(5)繰入金収入				
①支所繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入(A)	(590,000)	(653,072)	△ 63,072	
2.事業活動支出				
(1)事業費支出	(560,000)	(393,968)	166,032	
①講習会費	100,000	60,615	39,385	講習会等(4回)
②研究発表会費	70,000	80,690	△ 10,690	
③広報費	200,000	167,548	32,452	橋の日・土木の日
④現場見学会費	60,000	0	60,000	
⑤その他、総会	130,000	85,115	44,885	
⑥拠出金	0	0	0	
(2)管理費	(60,000)	(18,510)	41,490	HP管理費等
(3)繰越金支出	(0)	(0)	0	
①特別会計繰越支出				
事業活動支出計(B)	(620,000)	(412,478)	207,522	
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	△ 30,000	240,594	△ 270,594	
II.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				
(1)特定貯金取崩収入	(0)	(0)		
①支部運営積立貯金取崩収入				
投資活動収入計(D)	(0)	(0)		
2.投資活動支出				
(1)固定資産取得支出	(0)	(0)		
(2)特定貯金支出	(0)	(0)		
①支部運営積立貯金支出	0	0		
投資活動支出計(E)	0	0		
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	0	0		
III.予備費支出(G)				
当期収支差額(H)=(C)+(F)+(G)	△ 30,000	240,594	△ 270,594	
前期繰越収支差額(I)	335,445	335,445	0	
次期繰越収支差額(H)+(I)	305,445	576,039	△ 270,594	

平成24年度 監査報告書

平成24年度(社)土木学会西部支部沖縄会の収入・支出及び財産につき関係諸帳簿及び、証拠書類を監査の結果、適正かつ正確に経理されていることを確認する。

平成25年 6月13日

監査役 琉球大学工学部 教授

有住康則 (印)

監査役 (社)沖縄県測量建設コンサルタント協 会長

石川徹 (印)

平成25年度 主要事業計画 (案)

1. 土木学会西部支部沖縄会総会

(1) 企画内容等

年1回総会を開催する。

(2) 開催日時

平成25年6月

2. 講演会の開催【主催:幹事会】

(1) 企画内容等

講演会を1回程度開催する。

(2) 開設時期

年内

3. 講習会等の開催【主催:幹事会、技術委員会】

(1) 企画内容等

講習会等を年に3回程度開催する。

(2) 開設時期

随時

4. 技術研究発表会等【主催:幹事会】

(1) 企画内容等

大学の研究の外、主要発注機関、コンサルタント等から発表論文を募集し、年に1回開催する。

(2) 開催日時

平成25年9月下旬

5. 広報活動【主催:委員会、幹事会】

(1) 土木の日シンポジウム

・土木の日(11月18日)にあわせ、土木工学に係るシンポジウムを開催。

・開催日時:平成25年11月中旬

(2) 橋の日イベント

・橋の日(8月4日)にあわせ、県内橋梁の清掃、歴史調査などを行う。(8月2日開催予定)

・開催日時:平成25年8月上旬

(3) 第16回水環境学会シンポ(全国大会)

・沖縄(琉球大学)開催の後援を行う

・開催日時:平成25年11月9日~11日

(4) 日韓鋼橋ジョイントセミナー後援

・沖縄(琉球大学)開催の後援を行う

・開催日時:平成25年8月22日~24日

(5) その他

6. ホームページの管理・運営【幹事会】

(1) 企画内容等

各種情報提供、情報交換、広報等に活用。

(2) 開設時期

通年

7. -1 見学会等【主催：幹事会】

(1) 企画内容等

土木に親しみを持ってもらうために、国、県の大規模工事の現場で現地見学を実施する。親子での参加、又は学生（工業高校、大学生）を対象。

・開催場所：宮古島市伊良部大橋（沖縄県担当）

(2) 開催日時

平成25年7月～8月

-2 見学会等(土木現場及び資材リサイクル関係)【主催：幹事会・沖総局】

(1) 企画内容等

建設業は環境負のイメージが高いが、建設廃棄物のリサイクル率は全体で90%を超える。工事現場及び資材リサイクルの現場で見学を通して土木への理解を得るとともに、資源再利用の啓発を図る。親子での参加、又は学生（工業高校、大学生）を対象。

・開催場所：本島内工事現場及びリサイクル工場

(2) 開催日時

平成25年7月～8月

8. その他

一 般 会 計

(単位:円)

収支科目	平成25年度 予算額(a)	平成24年度 予算額(当初)(b)	差異(a)-(b)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	(450,000)	(550,000)	△ 100,000	
① 法人	300,000	280,000	20,000	5000円 * 60社
(2) ブランチ支援金	150,000	270,000	△ 120,000	支部交付金(世界に発信会へ)
(3) 事業収入	(100,000)	(40,000)	60,000	
① 行事収入	100,000	40,000	60,000	
①-1 総会会費収入	0	0	0	
①-2 定例会会費収入	0	0	0	
①-3 講演講習会収入	100,000	40,000	60,000	
①-4 研究調査発表会収入	0	0	0	
(4) 雑収入	0	0	0	
① 受取利息・配当金	0	0	0	
(5) 繰入金収入	0	0	0	
① 支所繰入金収入	0	0	0	
事業活動収入(A)	(550,000)	(590,000)	△ 40,000	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	(760,000)	(560,000)	200,000	
① 講習会費	180,000	100,000	80,000	講習(3回)、講演(1回)
② 研究発表会費	90,000	70,000	20,000	
③ 広報費	230,000	200,000	30,000	橋の日・土木の日・橋梁研究印刷
④ 現場見学会費	130,000	60,000	70,000	2回開催
⑤ その他、総会	130,000	130,000	0	
⑥ 拠出金	0	0	0	
(2) 管理費	(30,000)	(60,000)	△ 30,000	HP管理費等
(3) 繰越金支出	0	0	0	
① 特別会計繰越支出	0	0	0	
事業活動支出計(B)	(790,000)	(620,000)	170,000	
事業活動収支差額(C)=(A)-(B)	△ 240,000	△ 30,000	△ 210,000	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定貯金取崩収入	0	0	0	
① 支部運営積立貯金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計(D)	0	0	0	
2. 投資活動支出				
(1) 固定資産取得支出	0	0	0	
(2) 特定貯金支出	0	0	0	
① 支部運営積立貯金支出	0	0	0	
投資活動支出計(E)	0	0	0	
投資活動収支差額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
III. 予備費支出(G)				
当期収支差額(H)=(C)+(F)+(G)	△ 240,000	△ 30,000	△ 210,000	
前期繰越収支差額(I)	576,039	335,445	240,594	
次期繰越収支差額(H)+(I)	336,039	305,445	30,594	

土木学会西部支部 沖縄会 規約

(名称)

第1条 本会は、土木学会西部支部沖縄会（以下「本会」という）といい、土木学会西部支部ブランチ（分会） 制度細則（平成23年7月25日制定）に基づくものである。

(目的)

第2条 本会は、会員相互の土木技術の向上・研鑽・親睦交流、国際的視野に立った情報発信を行い、沖縄の自然・社会条件を踏まえた土木工学の発展と沖縄の振興および自立的発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第3条 本会は前条の目的を達成するため、次の事業を行う

1. 土木工学に関する研究発表会、講演会、見学会、視察等の実施
2. 土木学会活動の沖縄地域への普及・広報活動
3. 会員間の親睦に寄与する行事
4. 土木工学に関する図書、印刷物の刊行
5. 土木工学に関する奨励、援助
6. 土木工学教育及び土木技術者教育への支援
7. 土木関係資料の収集・保管・公開
8. その他本会の目標達成のために必要な事業

(会員)

第4条 本会の会員は次の資格を有するもので構成する。

1. 正規会員
 - A 沖縄県内に在住するか又は、県域内の土木工学にたずさわる土木学会正会員・フェロー会員・名誉会員
 - B 沖縄県内に在住する土木学会学生会員
 2. 特別会員
 - A 沖縄県内に在住するか又は、沖縄県内の土木工学にたずさわりの、本会の目的事業に賛同する個人
 - B 沖縄県内に在所するか又は、沖縄県内の土木工学にたずさわりの、本会の目的事業に賛同する団体
- 特別会員は、入会后10年迄を原則とする。

(入会及び会費)

第5条 特別会員に係る入会及び会費は次のとおりとする。

1. 特別会員になろうとするものは、土木学会西部支部沖縄会細則（以下「細則」という）で定めるところにより入会手続きを行い、幹事会の承認を得なければならない。
2. 特別会員は、細則（初年度は総会）において定める会費を納入しなければならない。
3. 既納の会費は返還しない。

(退会)

第6条 特別会員で退会しようとする者は、所定の義務を完了した後、退会届を提出しなければならない。また、特別会員の団体構成員は特別会員の退会と同時に退会したと見なす。

(除名)

第7条 会員が会（土木学会及び沖縄会）の名誉を傷つけまたは会の目的に反する行為をするに至ったときは、総会の議決によって当該会員を除名することができる。
特別会員の団体構成員は特別会員の除名と同時に除名とする。

(会員資格の喪失)

第8条 前2条の場合のほか、会員は、次に該当するに至ったときは、その資格を喪失することができる。また、特別会員の団体構成員は特別会員の資格喪失と同時に資格喪失とする。

1. 第5条の支払義務を1年以上履行しなかったとき。

(役員)

第9条 本会に次の役員を置く。

1. 会長 1名
2. 副会長 2名
3. 会計監事 2名
4. 運営委員 若干名
5. 幹事長 1名
6. 副幹事長 1名
7. 幹事 若干名

- 2) 幹事長、副幹事長は運営委員と兼務することができるものとする。

(役員を選任)

第10条 役員を選任方法は、次のとおりとする。

1. 会長および会計監事は本会に所属する会員の中から幹事会及び運営委員会の審議を経て総会で選任する。
2. 副会長は会長が委嘱する。
3. 運営委員、幹事長及び副幹事長並びに幹事は会長が委嘱する。

(役員職務)

第11条 役員職務は次のとおりとする。

1. 会長は、会を代表し、総会及び運営委員会の議長となる。
2. 副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある場合その職務を代行する。
3. 会計監事は、本会の会計監査を行い、総会に報告する。
4. 運営委員は、本会に関する重要な事項について、会長の諮問に応ずる。
5. 幹事長は、会長及び副会長を補佐し、会務を処理する。
6. 副幹事長は、幹事長を補佐し、必要に応じて幹事長の職務を代行する。
7. 幹事は、幹事長及び副幹事長とともに幹事会を構成し、幹事長及び副幹事長を補佐して会務を執行する。

(役員任期)

第12条 役員任期は2ヶ年とする。ただし、再任は妨げない。

- 2) 任期中の異動等により任務の遂行が不可能となった場合、原則として前任者の所属する機関からの推薦を受けるものとする。この場合、任期は前任者の残存期間とする。

(総会)

- 第13条 会長は、毎事業年度終了後、総会を開催し、また、必要に応じて臨時総会を開催する。
- 2) 総会の議長は、会長がこれに当たる。
 - 3) 総会は、次の事項について決議する。
 1. 沖縄会の事業報告及び収支決算の報告
 2. 沖縄会の事業計画及び予算
 3. 沖縄会の規約等の制定及び改正
 4. 会長、会計監事の選任
 5. その他、沖縄会運営に関する重要事項
 - 4) 総会は、沖縄会に所属する正規会員及び特別会員Bの1/20以上の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

(運営委員会)

- 第14条 運営委員会は、会長、副会長、運営委員および会計監事をもって構成し、議長は会長がこれに当たる。
- 2) 運営委員会は、原則として年1回以上開催することとし、会長が招集する。
 - 3) 運営委員会は、次の事項について決議する。
 1. 沖縄会の事業報告(案)、収支決算(案)
 2. 沖縄会の事業計画(案)及び予算(案)
 3. 会長候補者及び会計監事候補者の選出
 4. その他、沖縄会総会の権限に属するものを除く、沖縄会運営に関する基本的事項
 - 4) 運営委員会は、運営委員の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

(幹事会)

- 第15条 幹事会は、幹事長、副幹事長及びすべての幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。
- 2) 幹事会は、原則として年2回以上開催するものとし、幹事長が招集する。
 - 3) 幹事会は、総会で承認された事業計画及び予算に基づき、会務を執行するとともに、年度途中で発生した会務運営に関する事項の具体策を検討し、実施する。
 - 4) 幹事会の運営については、幹事会が別途運営細則を定める。
 - 5) 幹事会は、幹事の過半数の出席をもって成立し、出席者の過半数の賛成で決議する。ただし、委任状を提出した者については、出席者とみなす。

(委員会)

- 第16条 会長は、第3条の事業を行うために、次の委員会を設けるものとする。また、必要があるときは、原則として運営委員会の審議を経て、新たな委員会を設けることができる。
1. 沖縄の土木技術を世界に発信する会
 2. 技術委員会
- 2) 各委員会は、会長が委嘱した委員長および委員によって構成する。
 - 3) 各委員会の運営細則は、各委員会が別途定めるものとする。

(事業報告、事業計画、収支決算及び予算)

第17条 本会の事業報告、事業計画、収支決算及び予算は毎年度の当初において幹事会で作成し運営委員会の承認を得て総会に諮るとともに、土木学会西部支部幹事会に報告するものとする。また、西部支部からの支援を受けようとする事業については、西部支部幹事会の承認を諮るものとする。

(経費等)

第18条 本会の経費は特別会費を徴しこれにあてるほか、西部支部からの交付金、事業に伴う収入および協力金による。

(会計年度)

第19条 本会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事務所)

第20条 本会の事務所は浦添市勢理客4丁目18番1号、(一社)沖縄しまたて協会内に置く。

(規約の変更)

第21条 この規約は総会の決議を得なければ変更することが出来ない。ただし、軽微なものはこの限りでない。

(その他)

第22条 本会は土木学会定款、規則及び西部支部規定を遵守し活動を行うものである。

- 付則)
1. この規約は平成23年9月20日より施行する。
 2. 初年度は会長及び会計監事を総会で選任する。
 3. 初年度は特別会員A、特別会員Bを総会で承認する
 4. この規約は平成24年7月4日より施行する。

平成25年度 土木学会西部支部 沖縄会 役員名簿

運営委員会

役職等

氏名	所属
会長 矢吹 哲哉	琉球大学名誉教授
副会長 吉田 延雄	内閣府 沖縄総合事務局 次長
副会長 當銘 健一郎	沖縄県 土木建築部 部長
会計監事 有住 康則	琉球大学 工学部 教授
会計監事 砂川 徹男	(社) 沖縄県測量建設コンサルタント協会 会長
中野 拓治	琉球大学 農学部 教授
小平田 浩司	内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 部長
新 一真	内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 企画調整官
高木 健司	防衛省 沖縄防衛局 調達部長
末吉 幸満	沖縄県 土木建築部 土木整備統括監
下地 米蔵	(社) 沖縄県建設業協会 会長
高良 保英	(一社) 沖縄しまたて協会 専務理事
金城 淳	(財) 沖縄県建設技術センター 理事長
栗田 一昭	(一財) 港湾空港総合技術センター 沖縄支部長
座波 博史	沖縄県港湾空港建設協会 会長
大瀨 均	(一社) 日本道路建設業協会 沖縄支部長
仲宗根 斉	沖縄電力(株) お客さま本部 配電部長
大中 英輝	西日本高速道路(株) 九州支社沖縄高速道路事務所 副所長
中條 浩憲	(独) 都市再生機構 沖縄都市再生事務所 所長

○ 幹事会

役職等

幹事長

副幹事長

氏名	所属
下里 哲弘	琉球大学 工学部 准教授
与那覇 忍	内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 技術管理課長
原 久夫	琉球大学 工学部 准教授
富山 潤	琉球大学 工学部 准教授
神谷 大介	琉球大学 工学部 助教
安元 純	琉球大学 農学部 助教
今岡 利通	防衛省 沖縄防衛局 調達部 土木課長
池原 盛美	沖縄県 土木建築部 技術管理課長
幸地 維章	(社) 沖縄県建設業協会 常務理事
宮城 一徳	(社) 沖縄県測量建設コンサルタント協会 専務理事
石垣 弘規	(一社) 沖縄しまたて協会 技術環境研究所長
平良 勝則	(財) 沖縄県建設技術センター 技術部長
池原 興栄	(一財) 港湾空港総合技術センター 調査役
佐々木 秀尚	沖縄県港湾空港建設協会 副会長
仲宗根 玄夫	(一社) 日本道路建設業協会 事務局長
佐久田 朝元	沖縄電力(株) お客さま本部 配電部 配電センター長
大国 明	西日本高速道路(株) 九州支社沖縄高速道路事務所工務課長
富井 敏	(独) 都市再生機構 沖縄都市再生事務所 事業企画課長
福原 八重二	(社) 日本建設業連合会九州支部沖縄支所事務局長